

# 東日本大震災の被災地における 子ども心のケアについて ～学校教育関係～

平成24年6月19日  
文部科学省



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 文部科学省における子どもの心のケアに関するこれまでの取組

- ・ 平成22年度分の委託事業(子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業)を活用し臨床心理士等を派遣。(派遣実績延べ人数:宮城県35人、福島県83人、茨城県13人、仙台市85人)  
(3/17~3/31)
- ・ 各都道府県教育委員会等に対し、被災した学校、被災児童生徒を受け入れた学校における児童生徒等の心のケアの充実、心のケアに関する指導参考資料の活用等について依頼。(平成23年4月14日付文書)  
また、平成22年に作成した指導参考資料(子どもの心のケアのために)を被災した県及び市町村教育委員会の要望に応じて、増刷のうえ発送。(岩手県1,382部、宮城県568部、福島県1,817部、茨城県1,956部、千葉県172部、仙台市490部)
- ・ 被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図るため、平成23年度第1次補正及び第3次補正予算において、スクールカウンセラー等を派遣するために必要な経費「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」(約34億円、全額国庫負担)を措置。(被災地への派遣状況についてはp.3参照。)  
さらに引き続き、切れ目のない支援に取り組むため、平成24年度予算においても、同事業に必要な経費(約47億円、全額国庫負担、復興特別会計)を措置。
- ・ 心のケアが必要な被災児童生徒等に対する学習支援等が行えるよう、平成23年度には合計1,080名の教職員定数の加配措置を実施(4月及び6月)。また、平成24年度予算においても、1,000名の定数改善を計上。
- ・ 子どもの心の健康状態を把握するため、「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」を平成24年5月1日現在で実施。(現在集計中)

# 緊急スクールカウンセラー等派遣事業

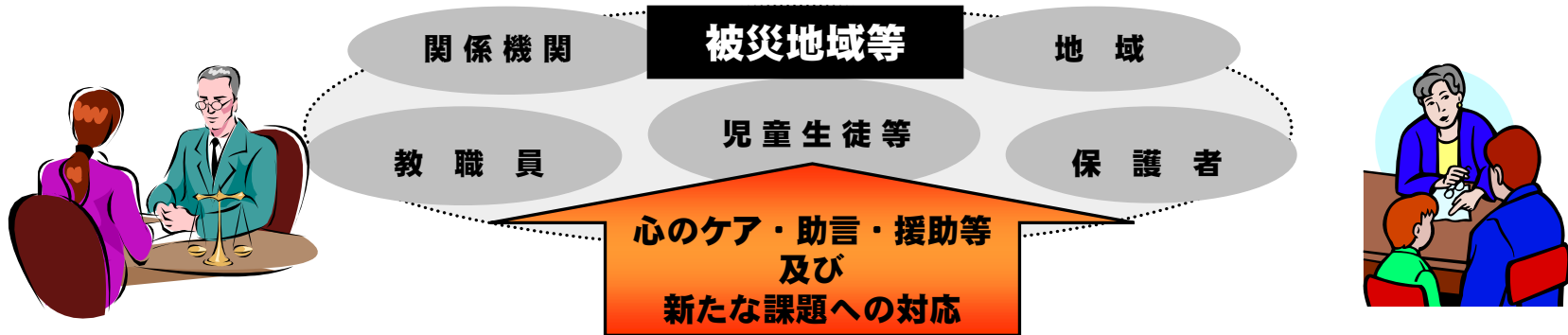
平成23年度1次補正予算額 : 3,015百万円

平成23年度3次補正予算額 : 351百万円

平成24年度予算額 : 4,702百万円【復興特別会計計上額】

東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、平成23年度補正予算において、スクールカウンセラー等を緊急派遣する経費を措置したところ。

これらの支援について、被災地の自治体からは平成24年度以降についても引き続き支援を要望されていることから、被災した幼児児童生徒・教職員等に対する切れ目のない心のケアや必要な支援を措置するとともに、新たに電話相談体制の整備に係る経費を計上する。



## 心のケアの対応

- ・スクールカウンセラーの派遣  
臨床心理士 等
- ・スクールカウンセラーに準ずる者の派遣  
相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者 等
- ・電話相談体制の整備

## 障害のある子どもへの支援

- ・外部専門家の派遣  
作業療法士(OT)・理学療法士(PT)・言語聴覚士(ST)・児童精神科医 等



## 進路指導・就職支援

- ・緊急進路指導員の派遣  
若年者の就職支援の経験を有する者、地域産業界の事情に精通する者 等  
このほか、被災した高校生が首都圏で就職活動を行うための支援を実施



## 生徒指導体制の強化

- ・生徒指導の経験豊富な者の配置  
生徒指導体制を強化するため、生徒指導に関する知識・経験豊富なアドバイザー等の配置 等

1学期延べ799名  
2学期以降延1,478名  
合計2,277名派遣

# 児童生徒への心のケアの実施状況について

平成23年度実績

## 東日本大震災における小・中・高等学校等へのスクールカウンセラー等の派遣

### 1学期派遣状況

【岩手県】沿岸部を中心とした被災地域  
派遣校・小・中・高・特別支援学校  
(計113校、児童生徒20,133名)  
派遣期間・5月9日～6月17日(6週間)  
派遣人数・58名×6週 延べ348名

【宮城県】沿岸部を中心とした被災地域  
派遣校・小・中・高等学校  
派遣期間・(計113校、児童生徒27,542名)  
小・中学校 5月9日～8月4日(13週間)  
高等学校 5月9日～7月29日(約2ヶ月)  
派遣人数・小・中学校 25名×11週、2名×2週  
高等学校 同じSC11名を長期配置  
延べ367名

【福島県】沿岸部を中心とした被災地域  
並びに避難者が多い内陸部の地域  
派遣校・幼・小・中・高等学校  
(計33校、幼児児童生徒13,064名)  
派遣期間・5月30日～6月17日(3週間)  
派遣人数・28名×3週 延べ84名

### 2学期以降派遣状況

1学期に比べ、3県とも派遣期間が長期化、  
同じ県外SCの長期派遣など質的改善

【岩手県】沿岸部を中心とした被災地域  
派遣校・幼・小・中・高・特別支援学校(計203校、幼児児童生徒27,260名)  
派遣期間・9月～年度末(約7ヶ月)※12月より1名追加  
派遣人数・小・中学校 4名×29週、1名×15週 延べ131名  
(同じSC5名を長期配置)  
並びに、スーパーバイザー3名を月2～3回派遣延べ42名  
高等学校 約3名×29週 延べ約87名(県内大学が各々同じSCチームを派遣)  
幼稚園・特別支援学校 ニーズに応じ柔軟に派遣

【宮城県】沿岸部を中心とした被災地域  
派遣校・小・中・高等学校(計56校、児童生徒12,801名)  
派遣期間・小・中学校 8月23日～3月23日(約7ヶ月)  
高等学校 9月5日～年度末(約7ヶ月)  
派遣人数・小・中学校 SC延べ228名を派遣。  
(1学期に派遣された県外SCを再派遣)  
(各学校の要請に応じ柔軟に派遣期間を決定)  
高等学校 同じSC11名を長期配置

【福島県】沿岸部を中心とした被災地域  
並びに避難者が多い内陸部の地域  
派遣校・幼・小・中・高・特別支援学校(計55校、幼児児童生徒15,730名)  
派遣期間・9月26日～10月28日(5週間)、1月16日～2月1日(3週間)  
11月～年度末(約5ヶ月)※1月より26名追加  
派遣人数・9月～10月、1月～2月:12～24名×8週 延べ143名  
11月～:12名×18週、26名×12週 延べ528名  
(同じSC38名を長期配置)

派遣要請

連携

日本臨床心理士会

都道府県教育委員会

東日本大震災心理支援センター  
各都道府県臨床心理士会

派遣要請

文部科学省

第1次・第3次補正予算「緊急SC等派遣事業」(予算約34億円)の措置

1都2府29県6指定都市において、従来配置されていたSC等の勤務時間数増や新たなSC等の任用配置による緊急派遣を計画



## スクールカウンセラー等の活動内容

### スクールカウンセラーは、被災地の学校において、 児童生徒等の心のサポートのための教育相談や教員の支援を実施

- 【教育相談】 児童生徒や教職員等の悩みなどを聴き、適切なアドバイスを行っている。
- 【授業の見守り】 授業の中で、気になる児童生徒を観察し、学級担任等に伝えたり、教育相談につなげたりしている。
- 【「心のサポート授業」の支援】 心と体の健康について考える授業をSCが学級担任をサポートして実施している。グループでの話合いやペアリラクゼーションなどの体験活動により、自分の生活を振り返ったり、思いやりや絆を感じ取ったりしている。授業後、重い反応を抱えている児童生徒はSCが個別対応する。また、医療につなげる必要のあるケースは医療機関につなげている。
- 【教育相談のサポート】 教員(学級担任)に対し、児童生徒が面談する際、気を付ける点などについてアドバイスしている。
- 【コンサルテーション】 子どもの状況に関して気が付いた点を、管理職や学級担任などと共通理解を図ったり、今後の支援方針を話し合ったりしている。
- 【保護者へのサポート】 児童生徒の心の状況等について保護者からの相談を受けたり、保護者の質問や疑問に対する助言をしたりしている。



中学校の授業。スクールカウンセラー(右下)が生徒の活動を見守っている。



小学校低学年の授業。スクールカウンセラー(中央左)によるペアリラクゼーションの説明がされているところ。学級担任(右端)と共同で行っている。

#### 【具体例】

生徒によっては、余震があると涙が止まらなくなり教室に入れなくなるケースも見られる。現在は、スクールカウンセラーと養護教諭とが連携して、子どもの気持ちを十分に聴いて安心感を持たせるなどのケアを行っており、状況は改善してきている。

# 非常災害時の子どもの心のケアに関する調査

平成24年度予算額 児童生徒の現代的健康課題への対応事業  
39,108千円(うち6,360千円)

## 東日本大震災による子どもの心の健康問題の深刻化

- ・ 東日本大震災による子どもの心の健康状態の的確な把握
- ・ 子どもの心の健康状態に応じた行政、学校等の適切な対策



## 非常災害時の子どもの心のケアに関する調査

- 対 象: 被災地域の国公立学校(校長、養護教諭、保護者、スクールカウンセラー、学級担任)  
方 法: 質問紙による調査  
内 容: 協力者会議により検討  
(被災後の子どもの状況と、心のケアへの対応及びその結果 など)



## 調査結果の活用

- 調査結果を取り入れて「子どもの心のケアのために」(平成22年7月文部科学省の改訂など)
- ・ 学校における子どもの心のケア支援体制の適正化と充実
  - ・ 災害発生後の子どもの心のケアに関する対応の充実とあり方の検討



## 調査スケジュール(案)

- ① 2月～3月 有識者会議による調査方法・調査内容等の検討
- ② 4月～5月 調査表の配布・回収・集計
- ③ 6月中旬 中間まとめ
- ④ 7月目途 調査報告書の作成

夏休み期間中、学  
校現場へ周知し、研  
修等で活用